

Paul Gifford,

*African Christianity: Its
Public Role.*

London: Hurst & Company, 1998, viii +
368 pp.

牧 野 久美子

に近年アフリカ各地で急速に勢力を伸ばしているペンテコステ派の新興教会の動きに詳しく、本書でも相当のページが割かれている。さらに、分裂する諸教会の一致をめざす運動で世界教会協議会に代表される「エキュメニズム」(ecumenism)にも議論が及び、教義の内容や世界観にまで立ち入った詳細な描写が本書の随所に見られる。そのうえで、題名にあるようにキリスト教会がアフリカにおいてどのような「公的役割」を果たしているのかをつまびらかにしていく。次節で本書の議論を順を追ってみていくことにしよう。

I

1980年代末以降にアフリカで生じた民主化の波の説明において最も頻繁に使われてきた概念のひとつに「市民社会」がある。権威主義体制を批判し、あるいは対立する勢力間の対話を仲介することを通じて多くのアフリカ諸国で民主化に貢献したキリスト教会は、労働組合や学生組織などとならんで民主化を担った「市民社会」の主要な構成要素として言及されることが多くなっている。

しかし、このように現代アフリカ政治におけるアクターとしてのキリスト教会の重要性が広く認識されるようになったとはいえ、従来の研究は国別のモノグラフか、あるいは逆に国家と教会の関係を一般化しすぎる傾向があったといえるだろう。詳細なケース・スタディに基づくアフリカ4カ国の比較を通して、キリスト教会の政治への関与のあり方にさまざまな形態があることを示し、なおかつそこからある種の共通項を抽出しようとする本書は、その意味で画期的な試みであるといえる。

ロンドン大学 SOAS で宗教学を教える著者はこれまで、南部アフリカについて『新しいクルセーダー』(1991年)、リベリアについて『ドウ政権下のリベリアにおけるキリスト教と政治』(1993年)^(註1)を著しているほか、リーズ大学で1993年に開催された会議をもとにした『アフリカにおけるキリスト教会と民主化』(1995年)^(註2)の編者でもある。カトリックおよびプロテスタント系の主流派教会のほか、とく

II

本書の構成は次のとおりである。

- 第1章 文脈：アフリカの現在
- 第2章 アフリカの教会：そのグローバルな文脈
- 第3章 ガーナ
- 第4章 ウガンダ
- 第5章 ザンビア
- 第6章 カメルーン
- 第7章 教会の公的役割

まず第1章では、キリスト教会をとりまくアフリカ全般の状況を独立後の流れを追いつつ素描している。アフリカ国家の特徴として、植民地住民ではなく宗主国の利益に奉仕する植民地行政のあり方を引き継いでいることや、腐敗とクライエントリズムが蔓延する新家産制的な支配といったことが挙げられている。そのうえで、1980年代末以降のアフリカにおける改革・民主化の動きとその担い手として脚光を浴びることになった「市民社会」に関する議論が紹介され、本書で展開されるキリスト教会に関する議論が、「市民社会」の構成要素としての側面に焦点を当てたものとなることが示される。

続く第2章では、本書の視点がより詳しく説明されている。

第1に、社会科学的なアプローチによる宗教研究ではしばしば無視されがちな神学上の要素を著者は重視する。これは、ウェーバーが『プロテスタンテ

イズムの倫理と資本主義の精神』で主にカルヴァン派について分析したような、特定の教義がもたらした、ときに意図せざる政治的、経済的な帰結に着目するということである。とくに著者が関心を払うのが「信仰の福音」(Faith Gospel)と呼ばれるタイプの教義である。この教義によれば、神を信じる者は富や健康など望むものをすべて神から与えられる(ここで約束されているのは死後の永遠の命といった抽象的なものではなく、きわめて現世的な利益である)。財をなした者は信仰篤いゆえにそのようになったのであり、逆に貧困や病に苦しむ者は、信仰が足りないと解釈されるのである。近年アフリカで勢力を伸ばしているペンテコステ派教会の多くはこのような「信仰の福音」神学に依拠しており、その政治的および経済的なインプリケーションが第3章以降のケース・スタディにおいて繰り返し検討されることになる。

著者が本書の分析において重視する第2の点は、アフリカのキリスト教会が有する国外とのネットワークである。歴史的には、主としてヨーロッパ諸国がアフリカに宣教団を送り込んできたことは言うまでもないが、近年目立つのはアメリカの教会を母体とした宣教活動で、その多くは上のような「信仰の福音」を携えた新興教会である。また、主流派プロテスタント教会の宣教はこのところ不調だが、依然としてカトリックの宣教団は活発に活動している。

いずれにせよ、宣教・教会運営のための資金やノウハウといった資源を国内でまかなう余地がきわめて限られているなかにあっては、アフリカの教会の生存にとって、欧米の親教会や国際的宣教団体との関係は非常に重要な意味を持っており、国際社会のなかでの周辺化の度合いがますます強まるアフリカにおいて、キリスト教会は残された数少ない外界との窓口となっているのである。この点については第7章の結論において再び詳しく論じられる。

続く第3章から第6章までがケース・スタディである。どれも各国現代史の概観に引き続き、教派分布などキリスト教会の全体状況説明、ついで主流派(カトリックおよびプロテスタント)および新興教会の検討という順番で叙述されている。

ガーナではカトリックが最大教派だが、歴史的に主流派プロテスタント教会が強い影響力を持ってきた。近年ではペンテコステ派新興教会が急成長しており、その分、主流派教会や伝統的な独立教会が浸食される格好になっている。

ガーナの主流派教会に特徴的なのはエキュメニズムが強いことで、ガーナ教会協議会(主流派プロテスタント教会の連合体)とカトリック教会はしばしば協力して政権批判を含めた道徳的影響力を行使してきた。これら主流派教会が代表するのは個人主義や法治主義といったヨーロッパ的な価値観を身につけたエリート層で、ポピュリスト的なローリングス(Jerry Rawlings)大統領からは敵視されている。一方、ペンテコステ派の新興教会は政権と良好な関係にあり、しばしば明確な政権支持を表明してきた。このような新興教会の立場は、ひとつには政府系のメディアにその活動が取り上げられることによる広告効果など現実的な面から帰結されるものであるが、同時に「信仰の福音」的な教義に由来するものでもある。すなわち、「信仰の福音」によれば、権力は、神を畏れるゆえに神から与えられたものだからである。

なお、1990年代に入るとペンテコステ派教会において、不幸の原因を悪霊の働きに求める傾向が強まってきている。これは、「信仰の福音」が約束したものが実現されないことへの説明として理解することができるのだが、社会経済状況が悪いのは悪霊のせいということになるので、やはり政府への批判をそらす効果を持っているとされる。

カトリック教会と主流派プロテスタント教会の連携が強いガーナとは対照的に、ウガンダのキリスト教会は植民地時代にまで遡るアングリカン教会(英国国教会)とカトリック教会の対立に特徴づけられ、エキュメニズムは弱い。数の上ではカトリック教会のほうが優勢なのだが、他の主流派プロテスタント教会が影が薄いために、ウガンダのアングリカン教会は単に「プロテスタント教会」あるいは「ウガンダ教会」と呼ばれている。アングリカン教会は、ときの政権に近い人物を大主教に据えることによって

歴代政権への発言力を保持し続けており、政治的な影響力はカトリック教会よりもはるかに強い。

反目し合うこの二大教会以外の教会は、独立教会も含めて長らく定着しなかったが、国民分裂を回避すべくどちらの教会からも距離をおく態度をとるムセヴェニ (Yoweri Museveni) が政権についた1986年以降、ようすが変わってきている。ムセヴェニは開発活動を行うことを条件として新しい宣教団を受け入れる方針をとり、それに基づいてペンテコステ派教会が多く進出してきた。構造調整で政府の役割が縮小したことで生まれた空白を埋める意味でも、これらの教会はウガンダ社会にとって重要なものとなってきている。

ウガンダでは、次に紹介されるザンビアとは異なり、キリスト教会が政治を動かしたというよりも、政治の動きが教会を変えているという側面が強く、二大教会はムセヴェニの登場によって乗り越えられる「旧体制」の一部として認識され、代わって新しい時代の到来とともに新しい教会が勢力を伸ばしてきているとされる。

ザンビアは、ケース・スタディの対象4カ国のなかで、キリスト教会の政治への関与がもっとも強い国で、またペンテコステ派も含めたエキュメニズムが強いことが特徴的である。カウンダ (Kenneth Kaunda) 前大統領に代わる新しい指導者として「敬虔なクリスチャン」であるチルバ (Frederick Chiluba) を浮上させたのはキリスト教系メディアであり、またキリスト教会はカウンダとチルバの会見を仲介し、選挙教育も担うなど、選挙が平和裡に実施されるに至る過程でも大きく貢献した。

しかし、こうして政権についたチルバが、ザンビアを神の言にしたがって統治される「キリスト教国家」であると宣言して憲法にまで盛り込むなど、あからさまにキリスト教を政治利用することに対しては、政教分離を支持する主流派教会から強い批判が出ている。また、チルバが属するペンテコステ派のほうも、政権の腐敗の実態が明らかになってくるにつれ、同一視されたくないとの思いから、一部を除いて「キリスト教国家」宣言には批判的になってい

る。「キリスト教国家」を掲げるゆえに、大統領批判につながるようなものも含め、教会の政治的発言力は確保されているということもできるが、他国同様成長著しいペンテコステ派のなかでも、「信仰の福音」的な教えに混じって、貧困は信仰によって解決されるものではないと認識し社会構造を変える必要性を訴える説教も見られ始めている。また、白人宣教師の役割が前2カ国と比べて大きいことも、国の経済問題に教会が敏感なひとつの要因であるとされる。

カメルーンでは、最大教派のカトリック教会、長老派などのプロテスタント教会とも、内部分裂と混乱が絶えず、教会は国民対話を促すというよりは、むしろ地域分裂と混乱に彩られた国内状況をそのまま映しているといえる。とくにカトリック教会がこれほどまで分裂的であるのは他の3カ国には見られないことであり、地域間（とくに仏語圏と英語圏の間）の差違・対立が大きいあまり、一概に教派ごとに語れないのがカメルーンの教会の特徴である。

なお、1990年代初頭まで、カメルーンでは他の3カ国と異なり新興教会が成長する余地はほとんどなかったが、これは国家による市民社会の抑圧がひときわ激しかったことに加え、すでに国内で地盤を確立していた諸教会が、警察などを利用してまで新しい教会の進出を妨げようとしてきた面もあるという。しかし、近年は主に隣国ナイジェリアからペンテコステ派教会が進出してきている。

以上のケース・スタディを踏まえたうえで、第7章で、教会がもつ国外とのネットワーク、およびペンテコステ派教会の伸張という2つの面から結論が示されている。まず、教会のネットワークについてであるが、ローマや宣教団体からの豊富な資金を背景に各国で開発活動をリードしているカトリック教会に加え、ペンテコステ派の急成長が外国、とくにアメリカからの宣教団に支えられている部分が強いことに著者は注目する。これらの多くは純粹に宗教的な動機によって宣教活動をしているのであるが、結果的にアフリカにおいて反イスラーム感情を拡大

させつつ（ケース・スタディでもペンテコステ派の成長がムスリムとの緊張を高めている例がいくつか指摘されている）、アメリカの持つ文化的なアピールもあいまって、西洋文明の側にアフリカを引き寄せる役割を担っているとされる。独立直後には自文化を誇る方向に向かっていたのが、政治的にも経済的にも行き詰まったアフリカが自信を失い、アフロペシズムが拡がるなかで、アフリカを否定し、その外へと向かおうとする動きが強まっているのであり、教会がもつ欧米とのネットワークがその意味で魅力的なものに映るのである。

そしてそれに関連して、国外の資源にアクセスする他のルートが閉ざされるなかで、新しく教会を興すことは一種の起業と捉えられるような、大きなビジネスチャンスをもたらすものであることが指摘されている（ケース・スタディで取り上げられた新興教会の指導者はほぼ例外なく裕福である。そうでなければ、「信じれば与えられる」という「信仰の福音」の信憑性は薄くなってしまふ）。合理主義的な方向に傾いていった主流派教会の神学よりも、霊や奇跡の現実性を強調するペンテコステ派の教えのほうがアフリカの人々がもつ世界観に受け入れられやすいこともあって、新興教会は信徒数を爆発的に伸ばしている。これらの教会はいわゆる「根本主義」や「セクト」のイメージとは異なり、むしろ利益を求めて積極的に世俗国家にコミットしていく傾向があり、「信仰の福音」の教えとも相俟って、既存の社会秩序を安定させる方向に働き、結果的に社会構造の変革を妨げていることが示唆されている。

III

本書の特徴は、第1に、アフリカのキリスト教会が国外と持つトランスナショナルな性質のネットワークを重視しつつ分析していることにある。これに関して付言しておいてよいと思われるのは、著者がバイヤールに倣い^(註3)、この「外向性」を自律性の欠如としてではなく、貪欲に外部の資源を利用しようとするアフリカの教会の積極性としてとらえようとしていることである。

本書のもうひとつの特徴は、多様性への留意、言い換えれば複数形のキリスト教 (Christianities)、教会 (churches) という視点である。教会が権威主義政権を批判する民主化勢力となる場合もあれば、逆に政権に積極的に近づいていく場合もあることが明らかにされているが、後者のようなケースは「市民社会」としての教会という論点からはややもすると見落とされがちなものであり、双方のケースを冷静に見つめる著者の姿勢は、類書のなかでも際立っている。

ただし、そのような差異を生み出すのが何であるのかについては、「信仰の福音」が政権の立場を正当化する方向に働く傾向があることは詳細に論じられているものの、それ以外についてももう少し踏み込んだ分析があってもよかつたのではないか。

また、政治変動と教会との関係についても同様で、ザンビアのように教会が政治変動の原動力となる場合と、ウガンダのように政治変動に促されるように教会が変化していく場合との違いは、どこから生まれてくるのだろうか（むろん、このような疑問への安易な答えは著者が注意深く避けた一般論にほかならないのである）。

また、ペンテコステ派教会については教義の内容からの説明がなされることが多いのに対して、主流派教会については社会の状況を教会が映しているという類の説明が目立ち、本書では主流派神学がアフリカの文脈においてもつ意味にはほとんど触れられていない。しかし、本書のケース・スタディを見る限り、また南アフリカなどの例を思い浮かべても、主流派教会のエキュメニズムとそれが依拠するリベラル神学がもつ政治的インプリケーションは、非常に大きいように思われる^(註4)。逆に、ペンテコステ派の説明において「信仰の福音」が重視されるあまり、なぜいまアフリカでペンテコステ派教会が急成長を遂げているのかが、かえって理解しにくくなっている面がある。なぜなら、著者も最終章で触れているように、「信仰の福音」は誰にでも豊かになれるチャンスが開かれているアメリカで生まれたもので、「信じても与えられない」状況におかれているアフリカの人々にとって縁遠いはずのものだからで

ある。

このように、いくつか気になった点があったものの、比較の視点から教会の社会的役割を論じた本書は、アフリカをはじめ途上国社会におけるキリスト教会のプレゼンスの大きさを考えれば、比較政治や社会研究の学徒にとっても重要なものであるのは間違いない。

(注1) Paul Gifford, *The New Crusaders: Christianity and the New Right in Southern Africa* (London: Pluto Press, 1991) / —, *Christianity and Politics in Doe's Liberia* (Cambridge: Cambridge

University Press, 1993).

(注2) Paul Gifford ed., *The Christian Churches and the Democratisation of Africa* (Leiden, New York and Köln: E. J. Brill, 1995).

(注3) Jean-François Bayart, *The State in Africa: The Politics of the Belly* (London and New York: Longman, 1993).

(注4) 南アフリカなどを事例としてリベラル神学に依拠して書かれたものとして、John W. de Gruchy, *Christianity and Democracy: A Theology for a Just World Order* (Cambridge: Cambridge University Press, 1995).

(アジア経済研究所地域研究第2部)